

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603—9227

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部長 小川 正路

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211—2251

【事務連絡者氏名】 参与東京支店長 佐藤 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	58,038	51,962	214,120
経常利益 (百万円)	3,624	2,625	5,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,212	1,890	20
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,164	△1,444	△11,810
純資産額 (百万円)	163,777	143,537	147,534
総資産額 (百万円)	272,413	242,243	251,760
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.25	9.60	0.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.24	9.60	0.10
自己資本比率 (%)	57.02	56.14	55.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策により、引き続き緩やかな景気の回復傾向を維持しました。しかし新興国の景気減速や英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など、わが国経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間(58,038百万円)に比べ10.5%減の51,962百万円となりました。

利益につきましては、原材料・エネルギー価格の下落があったものの、販売価格の値下がりなどにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間(3,344百万円)に比べ399百万円減の2,945百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間(3,624百万円)に比べ999百万円減の2,625百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間(2,212百万円)に比べ322百万円減の1,890百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の減少と販売価格の値下がりにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,619百万円(前第1四半期連結累計期間 27,415百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ13.8%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売価格の値下がりなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,595百万円(前第1四半期連結累計期間 26,785百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ8.2%減少しました。

電磁品

センサ、磁石、電子部品、デンタルの4分野で展開しており、将来の中核事業化を目指しております。海外子会社の売上高が為替換算の影響で減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,990百万円(前第1四半期連結累計期間 3,155百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ5.2%減少しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は756百万円(前第1四半期連結累計期間 681百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ11.1%増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、931百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は47,600,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751	—	—

(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は19,886,675株となります。また、当社は、同年5月16日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	198,866	—	25,016	—	27,898

(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は19,886,675株となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,059,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,544,000	196,544	—
単元未満株式	普通株式 263,751	—	—
発行済株式総数	198,866,751	—	—
総株主の議決権	—	196,544	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が583株含まれております。
- 3 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は19,886,675株となります。また、当社は、同年5月16日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市 荒尾町ワノ割1番地	2,059,000	—	2,059,000	1.04
計	—	2,059,000	—	2,059,000	1.04

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,740	32,192
受取手形及び売掛金	38,903	42,441
有価証券	154	154
商品及び製品	6,507	6,588
仕掛品	17,484	17,345
原材料及び貯蔵品	8,542	7,686
未収還付法人税等	427	401
その他	10,861	6,978
貸倒引当金	△165	△133
流動資産合計	119,457	113,655
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 42,539	※2 40,044
その他（純額）	47,088	47,774
有形固定資産合計	89,628	87,819
無形固定資産	263	224
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	20,737	20,737
その他	21,733	19,866
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	42,411	40,544
固定資産合計	132,303	128,588
資産合計	251,760	242,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,453	25,841
短期借入金	1,205	756
1年内返済予定の長期借入金	1,718	8,996
引当金	2,702	181
その他	17,362	19,962
流動負債合計	52,442	55,738
固定負債		
長期借入金	34,523	26,354
引当金	648	530
退職給付に係る負債	15,079	15,188
資産除去債務	626	627
その他	905	264
固定負債合計	51,783	42,966
負債合計	104,226	98,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,954	27,979
利益剰余金	76,608	77,219
自己株式	△1,241	△1,239
株主資本合計	128,338	128,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,241	5,870
為替換算調整勘定	2,618	33
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,111
その他の包括利益累計額合計	11,005	7,014
新株予約権	15	14
非支配株主持分	8,174	7,531
純資産合計	147,534	143,537
負債純資産合計	251,760	242,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	58,038	51,962
売上原価	49,257	43,536
売上総利益	8,781	8,426
販売費及び一般管理費	5,436	5,481
営業利益	3,344	2,945
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	244	180
物品売却益	28	4
為替差益	129	—
雑収入	148	105
営業外収益合計	571	305
営業外費用		
支払利息	122	59
固定資産処分損	124	309
デリバティブ評価損	2	—
為替差損	—	227
雑損失	42	28
営業外費用合計	291	625
経常利益	3,624	2,625
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	69	—
特別損失合計	69	—
税金等調整前四半期純利益	3,555	2,625
法人税、住民税及び事業税	724	484
法人税等調整額	445	65
法人税等合計	1,170	549
四半期純利益	2,385	2,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,212	1,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,385	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	977	△1,373
為替換算調整勘定	△65	△2,112
退職給付に係る調整額	△131	△34
その他の包括利益合計	779	△3,520
四半期包括利益	3,164	△1,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,988	△1,105
非支配株主に係る四半期包括利益	176	△339

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ フォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(株)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(株)、愛旺科技股份有限公司及びアイチコリア(株)については、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更し、上海愛知鍛造有限公司及び愛知磁石科技(平湖)有限公司については、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	7百万円

※2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 偶発債務

(当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する補償または費用の負担)

平成28年1月8日、当社知多工場で爆発事故が発生しました。

今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。

なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当第1四半期連結会計期間末において引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	3,015百万円	2,884百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	984	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,415	26,785	3,155	681	58,038	—	58,038
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,303	—	—	2,426	10,729	△10,729	—
計	35,719	26,785	3,155	3,107	68,768	△10,729	58,038
セグメント利益	3,037	159	151	20	3,368	△23	3,344

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,619	24,595	2,990	756	51,962	—	51,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,109	—	—	2,543	8,653	△8,653	—
計	29,728	24,595	2,990	3,300	60,615	△8,653	51,962
セグメント利益又は損失(△)	2,065	1,000	△85	39	3,019	△74	2,945

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円25銭	9円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,212	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,212	1,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,721	196,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円24銭	9円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	109	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)3 偶発債務に記載されているとおり、平成28年1月8日、会社の知多工場において、爆発事故が発生しており、今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性がある。なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当第1四半期連結会計期間末において引当金を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。